



プレスリリース No. 10/393
即時解禁
2010年10月21日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF、力強い成長が続くアジア、政策の更なる引締めが必要と指摘

国際通貨基金 (IMF) は本日、最新のアジア太平洋地域経済見通し (REO) をインドネシアのジャカルタで発表した。同見通しの中で IMF は、アジアは引き続き世界経済の回復を先導しており、今後も力強い成長が続くとの見通しを示した。

今年前半のアジア経済は、当初の予測以上の成長を見せたことから、IMF は、同地域の 2010 年の成長見通しを、4 月の見通しから約 1%ポイント上方修正し、8%とした。アジア各国は力強く成長している。中国及びインドは、2010 年には各々 10.5%、9.7%の成長率が予測されるなど、アジア経済を牽引している。インドネシアは 6%、日本は 2.8%の成長が見込まれている。2011 年には、アジアの成長率は 6.8%と、一段と持続可能なペースにまで減速する見通しである。

REO は、その強力な経済成長により、アジアは新たな政策課題に直面していると指摘している。インフレ圧力は引き続き上昇しており、一部の不動産市場では価格が二桁の伸びを示している。米国及び欧州の回復が低調であることから、アジアは今後も魅力的な海外投資先であり続ける。結果、アジアへの資本流入は今後、国内の物価上昇圧力を更に増す可能性があるだろう。

アヌープ・シン IMF アジア太平洋局長は、以上を踏まえ、アジアの国々が金融及び財政政策のスタンスの正常化に取り組む段階に達したと述べた。シン局長は「インフレ・リスクをコントロールし金融部門の脆弱性の蓄積を抑制するために、政策当局がこれまでに講じた措置を歓迎する。しかし、アジア地域は、引き続き力強く成長しており、更なる措置が必要となっている」と述べた。

REO では、為替レートの一層の切り上げを行うなど、アジアの多くの国による金融政策の更なる引き締めの必要性を指摘している。世界金融危機の間に導入された刺激策の解消のペースを速めることも、景気過熱のリスクを防ぐ上で有効であろう。また、世界の経済情勢が悪化しアジアにマイナスの影響を及ぼす場合には、経済刺激的な政策スタンスを再度取る余地があると指摘している。

アジア地域への資本流入をどのように管理していくかは、難しい課題である。資本流入は多くの機会を提供すると同時に、金融部門の安定性への潜在的リスクも伴う。これらのリスクの最小化に向け、多くの国や地域で適切なマクロプルデンシャル措置が採られているが、更なる措置が必要になる可能性もある。これら重要な課題については、中国人民銀行及びIMFが、先日上海で開催したハイレベル会議「マクロプルデンシャル政策：アジアの視点」で協議された。

アジアの成長の再調整が、引き続き中期的な優先課題である。先進国の外需は今後当分、危機前のレベルに戻る可能性は低いと考えられることから、アジアは、内需を拡大することで、その堅調な成長を維持しなければならないだろう。ソーシャル・セーフティ・ネットの強化や信用へのアクセスの確保、サービス部門の規制の緩和、インフラの改善など多岐に渡る改革が、国内消費及び投資を支えるために必要である。為替レートの切り上げが再調整の機軸である。IMFのシン局長は「アジア各国が一段と力強く成長するならば、その通貨もそうなるのは至極当然なことである」と述べた。「これこそが、アジアの成功の証だと言える」